

神奈川県で損保代理店を対象に地震保険セミナーを開催

～ 地震リスクとお客様への的確な情報提供について学ぶ ～

日本損害保険協会関東支部神奈川損保会（会長：南井 敬司 東京海上日動火災保険株式会社 横浜中央支店長）は、神奈川県損害保険代理業協会との共催により、10月10日（木）、みなとみらいビジネススクエアで、代理店向け地震保険セミナーを開催し、損保代理店を中心に約90名が参加しました。

開会に際し、南井損保会長から、「多くの消費者の方が、政府と損害保険会社が共同で運営する公共性の高い自助の仕組みである『地震保険』の有用性を認識し、地域のリスクマネージャーである代理店の皆様と一体となって普及を進めて参りたい。」との挨拶があり、次いで、来賓の財務省 久野地震保険計理官兼課長補佐より、同省作成のチラシに基づき、挨拶がありました。

次に、神奈川県くらし安全防災局 危機管理防災課の山本主事から、「神奈川県における大規模地震対策」と題し、神奈川県で想定される地震や、県の災害対策について講演がありました。

続いて、保険毎日新聞社の森 隆記者から、「いざ大地震、どう動く、どう守る」と題し、能登半島地震発生後の取材状況や、被災された代理店や契約者の方々の生の声を紹介しながら、当事者の切実な思いや現地代理店の対応などについて講演がありました。

また、損保協会関東支部から、損保協会HPの「地震保険特設サイト」に掲載されている各種コンテンツを紹介しながら、お客様に地震保険を紹介・説明する際に参考となる各種情報やデータ、ツールを説明しました。

最後に、神奈川県損害保険代理業協会の三ヶ尻会長から、地震保険普及の重要性と代理店の使命と役割を強く訴えて、セミナーを閉会しました。

参加者アンケートは概ね好評で、理解度については、「とても理解できた」「理解できた」と回答した割合は100%で、わかりやすさについても、「とてもわかりやすい」「わかりやすい」と回答した割合は94%でした。そのほか、「資料が丁寧で、写真や数字で端的に示していただき、活用できる」「お客様に地震保険の大切さを伝える際に、本日のセミナーで学んだ知識を役立てたいと思います。」といった感想も複数寄せられました。

当支部では、今後も自治体や関係団体と連携しながら、地震保険の普及促進に向けて鋭意取り組んでまいります。

(※) 神奈川県 2023年度地震保険の付帯率は、63.6%（全国第43位） 全国平均 69.7%
2023年度地震保険の世帯加入率は、37.3%（全国第8位） 全国平均 35.1%



開会挨拶をする南井損保会長



来賓挨拶をする財務省久野課長補佐



神奈川県くらし安全防災局 危機管理防災課の講演



保険毎日新聞社 森氏の講演



神奈川県損害保険代理業協会 三ヶ尻会長の閉会挨拶